

現代日本社会におけるナショナリズムの類型とその担い手

——時点間の差異に着目した計量分析

田辺 俊介

本稿では、ナショナリズムを人々の認知図式 (schema) の一つとして捉える。その前提の上に、現代日本社会における複数のナショナリズムの類型とそれぞれのタイプの担い手を把握することを目的とする。また時点間比較により、それら類型や担い手の可変性と不変性を明らかにする。具体的にはナショナリズムを純化主義・愛国主義・排外主義という3つの下位概念に分割して多元的に把握した上で、2009年・2013年・2017年の3時点で行った量的社会調査データを分析した。潜在クラス分析の結果、欧米諸国の外国人は受け入れるが他の国の人々の受入に消極的な「親欧米型」、単一民族国家を自明として強い愛国心を要求した上で外国人全般の受入に消極的な「国粹型」、国籍や自己定義などの市民的基準を国民の定義とした上で外国人受入に積極的な「リベラル型」という共通する3類型が抽出された。加えて2009年では愛国主義は弱い外国人全般を拒否する「排外型」が、2013年と2017年では愛国主義は弱い反中と反韓を特徴とする「反中・韓型」に抽出されるなど、対中国・韓国の地政学的状況の影響と考えられる一定の時代差も検出された。その担い手については若年層が親欧米型や国粹型よりリベラル型に、高学歴層が国粹型よりリベラル型になりやすい傾向があり、その関連構造の時点間の差異は比較的少なかった。

1 問題の所在

21世紀最初の20年間、世界各地でナショナリズムが強く影響したと考えられる数々の政治現象が頻発し、世界中で猛威をふるう状況が観察されている。例えば2016年の英国のBrexitの背景には、急増する移民への反感に加え、ブリュッセル主導のEUとは異なるイギリスの「自主と独立」というナショナルな境界の再強化を求める主張が存在した。また同年の米国トランプ大統領誕生に関して、“America First”との標語に象徴される強い自国中心主義や、白人こそが「真のアメリカ人」と主張して「国民」の境界設定を狭く見なす純化主義 (田辺 2016) のような形態のナショナリズムの影響などは無視できないだろう。

ただし、そのような議論で対象とされる「ナショナリズム」とは、いわばトランプ・Brexit型ナショナリズムである。それとは異なる形、例えば「移民に寛容なアメリカを愛

するからこそ、トランプ大統領に反対する」というような、いわゆる「リベラル・ナショナリズム」(齋藤 2020)を持つ人々も、一定程度存在している可能性は失念されがちである。

そのようにナショナリズムには様々な形態があり、その見方にも対立が存在するため、2016年の Brexit やトランプの勝利が「予想外の結果」とも言われ、その後政治的争点になり続けるという現状が生じていると考えられる。

トランプ誕生や Brexit を後押ししたナショナリズム、他方それに抗するナショナリズムはどのようなもので、その差異はどこにあるのか。またその担い手に違いがあるのか。それら諸点の検証のためには Ethnicity や Nation, Race などを知図式、いわば一つの「世界についての見方 (perspectives on the world)」として扱う研究の必要性を論じる Roger Brubaker (2004) の議論が参考になる。実際、その Brubaker の論を参照しつつアメリカにおけるナショナリズムの類型を知図式として検証した研究 (Bonikowski and DiMaggio 2016) が、トランプ支持者の背景とも考えられるナショナリズムの存在を実証的に示している。

それでは日本社会のナショナリズム (とその類型) はどうなっているのか。憲法や教育、歴史認識などに関して復古的ナショナリズムを前面に押し出す安倍晋三が2012年の自民党政権復帰後の首相となり、結果的に「憲政史上最長」となった。第二次安倍政権は、近隣アジア諸国 (中国、韓国、北朝鮮) との外交、安全保障や原発政策などにおいて強硬な政権運営を続けつつ、五度の国政選挙に勝利し続けた。自民党支持への一部ナショナリズムの低位概念 (例えば中・韓に対する排外主義) の影響が強まってきたとの知見 (田辺編 2019) も総じて考えると、「対抗馬」の存在が見えやすい欧米諸国に比べると、実は日本のナショナリズムの類型が「親安倍」的なものに収斂している可能性すら存在するだろう。

そこでトランプ現象などをナショナリズムの観点から説明しうる Bart Bonikowski らの研究 (Bonikowski and DiMaggio 2016) に倣った上で、本稿ではどのような形の「ナショナリズム」が現代日本社会に存在しているのか、その類型を統計解析によって明らかにする。その上で、政治状況や国際関係などが変化した場合、そのナショナリズムの知図式自体が変化しうるものなのか、その点を2009年・2013年・2017年の3時点のデータ分析結果を比較することで検証する。

2 先行研究

(1) ナショナリズムの類型化とその規定要因に関する研究

ナショナリズムという概念は論者ごとに定義や指示対象が異なり、その概念的な不明確さと多義性こそが関連研究の混乱の一因と考えられている (Smith 1991 [高柳訳 1998])。そ

のため本稿ではその議論には踏み込まず、現代的政治対立の背景を説明するための有効なツールとなりうる、人々の抱く意識や認知図式としてのナショナリズムのみを対象とする。認知図式としてのナショナリズムは、本人も無自覚なうちに情報処理を行うスキーマとして「ネーション」やそれに関する政治的事象の情報を処理し、「好悪」の感情や「善悪」の判断などを生み出し、結果的に政治意識を規定する。その認知図式としてのナショナリズムはある一国内部で一枚岩的で、一種類しか存在しないわけではない。とはいえ同時に、特定の国・時代に生じる存在被拘束的な社会意識であり、ある程度の類型化が可能と考える。

近年のナショナリズム研究においては前述のように、人々が抱く意識としてのナショナリズムを認知図式＝「世界についての見方 (perspectives on the world)」(Brubaker 2004) と見なした上で、その実践的作動への注目が高まっている。こちらでも前述したが、その計量的研究への適用である Bonikowski ら (2016) では、International Social Survey Programme (以下 ISSP と略記) の National Identity モジュールに含まれる「アメリカ」への親近感、「真のアメリカ人」の条件、「民主主義」など個別項目への誇りの感情の強弱、自国中心主義的見解など合計23項目に対する潜在クラス分析によって、認知図式としてのナショナリズム類型を4つ抽出している。一つ目は全項目が強く、“Ardent (Nationalists)” と名づけられた。構成比率は24%程度で、特に「真のアメリカ人」の条件について Ethnic なものと Civic なものの両者を必要と考える。それと対照的なクラスが “Disengaged” と名づけられた全要素が弱いクラスである。ただし構成比率は一番小さく、2割弱 (17%) に止まる。第3のクラスは “Restrictive” と名づけられ、Membership Criteria は民族的側面で制限的、一方ナショナル・プライドは全体的に低めで、構成比率は38%と最大であった。最後のクラスは “Creedal” と名づけられ、アメリカ的信条である市民的側面の Criteria のみを重視する、ある種のリベラル・ナショナリストと呼びうる人々である。それらクラスと社会的態度 (移民や少数派への態度や世界への態度) や外交的政策選好との関連も明確で、特に Creedal クラスと Ardent や Disengaged クラスとの間で、社会・政治的態度の違いが目立った。

それでは日本ではナショナリズムの類型化の試みはどのように行われてきたのであろうか。拙著 (田辺 2008a) では Bonikowski らと同じく ISSP データを用い、近似した項目群に対するクラスター分析を行い、4つの (反ナショナリズムも含む意味での) ナショナル・アイデンティティ (以下「NI」と略記) の類型を抽出した。Ardent クラスに近い「国粋主義的 NI」、Restrictive クラスと似てナショナル・プライドは低いが排外的な「排外主義的 NI」、ネーションの文化的側面に誇りを持ちつつも排外的ではない「反国家主義的 NI」、最後に文化的ナショナル・プライドは強いが排外的ではない「文化主義 NI」である。ま

た担い手の年齢層や学歴などの差異も明らかにしているが、類型間の平均値比較に止まり、それぞれの規定要因分析には至っていなかった。

また齋藤僚介(2020)は最新のISSP2013を用い、日本でも「リベラル・ナショナリズム」と呼ぶ類型が存在するか否かを、Bonikowskiら(2016)に倣って潜在クラス分析により分析している。結果リベラルと言いうる類型を見いだしつつも、マイノリティに対する意識の面で条件を満たさなかったことを報告している。この点、安倍政権下の2013年という調査時点の効果も考えられるため、本稿では時点間比較によって確認していきたい。

NHK放送文化研究所が実施している「日本人の意識調査」でも、ナショナリズムに含めうる国への愛着・愛郷心・貢献意識・誇り・優越意識・他国評価、それに天皇に対する意識などの項目が1973年から質問され続けている。そのデータを用いた永吉希久子(2016a)は、一般の人々のナショナリズムの世代差を検証するために、上述の7項目をまとめて「国意識」とした上で、サンプルを3世代(戦中世代・戦後成長期世代・氷河期世代)に分けた多母集団同時潜在クラス分析を行った。その結果、日本における国意識の世代差として、戦中世代と戦後生まれ世代の間に皇室の位置づけに差異が見いだされた。その一方、3つの類型(伝統的ナショナリスト、愛着層、伝統的愛国主義者)が世代を超えて共通しているなど一定の共通性も示された。ただ著者自身も述べているように、先行研究で指摘されている重要な要素(例えば国民の境界設定など)が(データに含まれないことから)対象外となっており、それらを含めた分析も必要だろう。また分析の制約上、時代の影響を無視しているが、近年のナショナリズムの「高まり」などの議論を考えると時点間の差異は無視できないと考えられ、そのような時点間比較の視点を持った分析が必要であると考えられる。

(2) ナショナリズムの変化に関する研究

ナショナリズムについては、そのネーション単位の起源や歴史的発展については、Benedict Anderson(1991[白石・白石訳[1997]2007])やAnthony D. Smith(1991[高柳訳1998])らの古典的議論が存在する。ただ成立後の変化については「再構築型ナショナリズム」(吉野1997)など再活性化の様相が論じられながらも、具体的な変化の様相とその要因に関する議論は未だ錯綜している。

とはいえ近年のナショナリズムの状況への関心が高まり、少なくない研究・議論も行われてきている。ここでは本稿が対象とする日本に関する研究を主に採り上げるが、基本的論調としてはナショナリズムの「高揚」を問題視するものが多い。例えば香山リカは、2002年のサッカーワールドカップ当時の「ぶち」状態から、「日本スゴイ」系番組・書籍の氾濫やヘイトスピーチの路上出現などを念頭に、「がちナショナリズム」の段階に進み、今後のファッショ化の危険性を論じる(香山2015)。また多様な論者の論考集『徹底検証

——日本の右傾化』(塚田編 2017)でも、教育基本法「改定」や愛国心教育、あるいは歴史修正主義などナショナリズムと関わる事象が多数「右傾化」との関連で採り上げられていた。

理論的に右派言説の変遷を検討した明戸隆浩(2016)は、「自集団の肯定」としてのナショナリズムから「他集団の否定」の排外主義への変化を論じている。「新しい歴史教科書をつくる会」に代表される1990年代の典型的なナショナリズムの主張は、反左翼(左翼＝朝日・NHK・岩波書店、人権主義)の言説につながっていった。それが2000年代に至ると「反左翼」という共通点を維持しつつ、「嫌韓」などに象徴される「悪」としての他集団(＝韓国・在日+日本人左翼)を主たる攻撃対象とするものに変遷してきたという。

そのようなナショナリストの主張傾向の変化について宮城佑輔(2016)は、『正論』(旧保守メディア)と『JAPANISM』(新保守メディア)の比較から、従来型の保守といわれる「在特会」などに代表される行動保守の差異を検討した。その結果、旧保守メディアは歴史認識・外交・領土などをメインの対象とするのに対し、新保守メディアは在日コリアンや社会文化に焦点をあてることが多いことが明らかになった。さらに新保守メディアは李明博大統領の竹島上陸後に反韓国の記事を急増させており、「反韓(コリアン)」を中心トピックとするか否かという、冷戦以降の保守言説の分節化を反映した差異が見いだされたという。

以上のような理論的・質的議論に比して、量的な研究による変化の検証はそれほど多くない。例えば前掲のBonikowskiら(2016)も、1996年・2004年・2012年の時点間比較を行っていたが、結果どの時点でも基本構造は同様で、クラス構成比のみ一部変化(9.11テロ事件の影響からか2004年のみ Ardent クラスが増加)があったと報告している。1996年から2012年の間にアメリカでは、2001年の9.11テロ事件だけでなく、初の「黒人」大統領であるオバマ大統領の誕生やリーマンショックなどナショナリズムの様相を変化させてもおかしくない事象が複数発生していた。そのことを考えると、むしろアメリカにおけるナショナリズムの認知図式の安定性が見いだされた結果とも言えよう。

日本におけるナショナリズムの時系列変化については、これも前掲の「日本人の意識調査」において国への愛着などの世代差が減り、また2008年に比べて2013年調査では日本に対する自信が急上昇し、それが2018年でも一定程度維持されていたことなどが報告されている(NHK 放送文化研究所編 2020)。ただし、あくまで一項目の分布の変化の報告に止まり、それぞれの変数間の関連や担い手などの構造的変化は未検証である。

また永吉(2016b)は1973年から2008年までの同データをもちいて、それぞれの項目の変化の要因を検討している。その結果、例えば若年コーホートの方が自民族中心主義は弱まっている一方、愛着や自信などはむしろ1970年代半ば以降生まれで高まっているなど、

項目ごとに変化の要因が異なることが示されている。その結果から、個別項目ごとの検討よりも、それらをまとめた「類型」の変化を見る必要性を指摘できるだろう。

また拙編著（田辺編 2019）でも時点間の「高まり」の有無を検証している。結果、愛国主義などはあまり変化していないのに対し、2009年から2013年にかけて反中国・韓国の排外主義や民族的純化主義が強まり、2017年でもそれが維持されていたことを示した。ただこれも個別下位概念の変化の検証であり、類型（認知図式）の変化は検証できていない。

3 本稿の分析枠組みとデータ

(1) 分析枠組み

ナショナリズムの図式的理解を試みた拙著（田辺 2016）ではナショナリズムを、ネーション内外を分ける純化主義、統合などを目的にネーションの内側へ向かう態度として愛国主義、純化主義の基準でネーションの外部と見なされた存在を排除する意識としての排外主義の3つに分けた。本稿でもそれを前提に論を進めていきたい。

以下、それぞれの下位概念の概念的定義と操作化を説明していこう。一つ目の純化主義とは、純粹で統一された「国民」を理想とし、特定の条件で国民と非国民を峻別する認識や主義主張を示す概念である。特定の条件・属性によって「我々」と「彼ら・彼女ら」という集団的アイデンティティの境界設定を行うもので、社会的アイデンティティ理論とも関連する。また近年より広い社会的境界（boundaries）の議論としても論じられ（例えば Lamont and Molnár 2002）、実証的にも様々な検討がなされ、特に帰属的・民族的な基準が各種排外主義と結びつきやすいことが示されている（田辺編 2019）。

その純化主義の測定については、本稿でも各種先行研究にならって ISSP 調査の項目を使用する。「ある人を本当に日本人であると見なすためには、以下にあげるようなことが『重要だ』という意見と『重要ではない』という意見があります。それぞれについてあなたはどの程度重要だと思いますか」という質問でたずねた上で複数の項目について回答を求めている。本論文で用いるのはそれら項目の中でも時点間比較が可能な7項目（「日本で生まれたこと（出生）」、「日本の国籍を持っていること（国籍）」、「人生の大部分を日本で暮らしていること（居住）」、「日本語が話せること（日本語）」、「日本の政治制度や法律を尊重していること（法制度遵守）」、「先祖が日本人であること（先祖）」、「自分自身を日本人だと思っていること（自己定義）」）である。以上のうち、「出生」や「先祖」が典型的な後天的には変え得ない帰属的・民族的な基準、一方で「自己定義」や「法制度遵守」などは業績的・市民的な基準である。この区分は、ネーション自体を民族的ネーションと市民的ネーションに類型化する議論（Smith 1991 [高柳訳 1998]）とも対応するが、本稿では人々の認知枠組みのレベル

でどのように分節化されるかを、時点間の変化も含めて確認する。

愛国主義については、純化主義によって「我々」とされた境界内部に対する認識や意識を示す概念である。今回は次の3つの項目（「国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である」、「子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるよう、戦後の教育を見直さなければならない」、「日本人であることに誇りを感じる」）で測定した。3つの内の前者2問は、日本社会の状況を反映した、言わば「日本型」の愛国心を測定するために「教育」という場を想定した問いである。この点は日本では1990年代以降、教科書や教育の場における「ナショナリズム」が広く議論されてきたという歴史的背景を前提にしている。さらに、前2つの設問にある「愛国心を教える」という発想に内在する「他者も愛国心を持つべきである」という主張から、「～主義」としての愛国主義の指標となっている。一方で3つ目の「誇りを感じる」という設問は、自分自身が誇りを感じるか否かというパーソナルな設問であり、より一般的な意味での「愛国心」と呼ばれるものに近い。

最後の排外主義については、居住地域への外国人増加に対する態度を以下のようにたずねた項目群を用いる。まず質問文は「あなたが生活している地域に、以下のような人々が増えることに賛成ですか、反対ですか。あなたの意見にもっとも近い番号に○をつけてください」となっており、これは日本版総合社会調査（JGSS）で採用されている項目にほぼ等しいが、「以下のような人々」として対象者を国籍や地域で分けている点が本調査データの独自性である。本稿で用いるのは、アメリカ人、中国人、韓国人、西ヨーロッパ諸国の外国人（13年と17年では「ドイツ人」）、東南アジア諸国の外国人（13年と17年では「フィリピン人」）、南米諸国の外国人（13年と17年では「日系ブラジル人」）が増えることの6項目である。このように一部項目は確かに時点によって多少表現などは違うが、意味的には基本的に等価な項目であることから、時点間の比較分析は可能だと考えている。

(2) 使用データ

本稿で用いるデータは、筆者が代表として2009年から4年ごとに実施している「国際化と市民の政治参加に関する世論調査」（英名 Public Opinion Survey on Internationalization and Political Participation of Citizens）である。第1回2009年調査は民主党への政権交代直後の10月～12月に、2回目は前年に安倍自民政権が復歸した2013年の11月～12月に、第3回2017年調査は10月～12月に実施した。日本全国に居住する20～80歳（なお2017年調査については選挙権年齢の18歳への引き下げから18・19歳も含む）の有権者を理論母集団とし、基本的に層化2段階抽出によってサンプリングを行い、郵送によって質問紙を送付し返信用封筒によって回収したものである（なお、一部ネットを通じた回答も含む）。なお有効回収数は2009年調査で3,610（不着などを除いた回収率44.3%）、2013年は4,134（不着などを除いた回

収率42.2%), 2017年は3,882(不着などを除いた回収率44.5%)であった。

(3) 分析

① 基礎的分布

まず本稿で用いるナショナリズム関連項目の3時点それぞれの分布を確認しておこう。

表1 純化主義項目の回答分布(%)

調査年	出生			国籍			居住		
	2009	2013	2017	2009	2013	2017	2009	2013	2017
とても重要だ	23	30	30	48	50	48	26	27	27
まあ重要だ	30	33	33	35	36	37	38	40	40
あまり重要ではない	34	29	28	11	11	1	28	27	27
全く重要ではない	10	6	7	2	2	2	4	4	3
無回答	3	2	2	4	2	2	4	2	2

調査年	法制度遵守			自己定義			先祖		
	2009	2013	2017	2009	2013	2017	2009	2013	2017
とても重要だ	36	35	35	42	54	51	18	28	25
まあ重要だ	42	47	48	34	32	33	25	30	29
あまり重要ではない	15	14	13	15	10	12	37	32	35
全く重要ではない	4	2	2	4	2	2	17	8	9
無回答	4	2	3	5	2	2	3	2	2

上の表1に示されたように、2009年から2013年にかけて出生・自己定義・先祖などの項目に対して「とても重要だ」との回答が7~10ポイント程増加している。ただし、2013年と2017年の間では微増・微減にとどまるなど、分布にほとんど変化はなかった。

表2 愛国主義項目の回答分布(%)

調査年	国旗・国歌を教える			愛国心教育			日本人誇り		
	2009	2013	2017	2009	2013	2017	2009	2013	2017
そう思う	35	44	42	27	22	16	46	45	46
ややそう思う	26	29	32	30	33	32	30	36	36
どちらともいえない	19	15	15	24	25	29	16	13	13
あまりそう思わない	10	6	6	9	13	15	4	3	2
そう思わない	7	3	3	7	5	7	2	1	1
無回答	3	2	2	3	2	2	2	2	2

愛国主義に関わる項目の3時点の分布を並べた表2を見ると、「国旗・国家を教える」

ことについては「そう思う」という人が2009年から2013年の間で10ポイント程度増えていた。一方「愛国心教育」については2009年から2013年の間で5ポイント、2017年にはさらに6ポイント低下と、3項目一様に賛同者が増加するような傾向は示されなかった。

表3 排外主義項目の回答分布 (%)

調査年	アメリカ人			中国人			韓国人		
	2009	2013	2017	2009	2013	2017	2009	2013	2017
賛成	14	24	19	6	6	5	8	7	6
どちらかといえば賛成	45	51	50	23	16	16	32	23	23
どちらかといえば反対	30	17	21	41	36	37	38	37	37
反対	8	5	6	25	40	38	18	30	30
無回答	4	3	4	5	3	4	5	3	4

調査年	西ヨーロッパ諸国外国人(09) ／ドイツ人(13/17)			南米諸国の外国人(09) ／日系ブラジル人(13/17)			東南アジア諸国外国人(09) ／フィリピン人(13/17)		
	2009	2013	2017	2009	2013	2017	2009	2013	2017
賛成	12	19	15	7	13	11	7	10	9
どちらかといえば賛成	42	50	46	29	45	41	28	37	35
どちらかといえば反対	30	21	25	41	29	32	41	37	37
反対	10	7	9	18	9	12	18	13	15
無回答	6	4	4	5	4	4	5	4	4

上の排外主義項目の分布を示した表3においては「反対」との回答が排外主義を示すが、2009年から2013年にかけて対中国人・対韓国人では10ポイント以上「反対」が急増していた。尖閣・竹島問題などの影響が考えられ、そのような地政学的コンフリクトの影響が出たとすれば、まさに樋口直人(2014)の主張する「日本型排外主義」の広まりを示す結果とも考えられる。一方アメリカ人については「賛成」が14%から24%と10ポイント上昇し、また「南米諸国の外国人」から「日系ブラジル人」への項目名変更の影響もあるだろうが、2009年から13年にかけてブラジル人への「反対」も9ポイント下がるなど、排外性が低下した対象も存在する。このように排外主義も、やはり2009年と2013年の間の差が大きく、他方2013年と2017年の分布は近似したものであった。

② 潜在クラス分析による類型の抽出

ナショナリズムの類型を抽出するために、カテゴリカルデータに対する因子分析とも言われる潜在クラス分析を用いた。なお、純化主義と排外主義の項目の回答は4カテゴリー、愛国主義は「どちらともいえない」を含む5カテゴリーであったが、分析の簡便性と安定性のために純化主義と排外主義は2つ、愛国主義は3つのカテゴリーに統合した⁽¹⁾。

まずそれぞれの時点の適切なクラス数確認のため、クラス増加による改善度の統計的検

定 (Vuong-Lo-Mendell-Rubin Likelihood Ratio Test, VLMR) を行った。結果、2009年と2013年のデータでは5クラスに増やした段階でモデル改善が有意ではなくなった。ただ2017年データでは4クラスに増やした段階で有意ではなく、その基準に従えば3クラスが適切となる。しかし、以下に行う多母集団比較のためにどの時点でも4クラスを抽出した。

続いて時点によってそれぞれ抽出されるクラスが異なるのか、もしくはほぼ同様のクラスが析出されるのか、その点を確認するために2009年、2013年、2017年データに対する多母集団同時潜在クラス分析を行った。

表4 多母集団同時潜在クラス分析におけるモデル適合度の比較

	AIC	BIC	ABIC	Entropy	N of Free Parameter
モデル1：全等値制約	215914.6	216554.7	216278.3	0.906	87
モデル2：全時点愛国等値・他1317等値制約	213924.6	214947.4	214505.6	0.908	139
モデル3：13・17全等値制約	213669.5	214869.0	214351.0	0.908	163
モデル4：全時点愛国・純化等値制約	214758.2	215751.6	215322.6	0.904	135
モデル5：全時点純化のみ等値制約	214159.0	215505.5	214924.0	0.904	183
モデル6：全等値制約なし	213683.0	215397.5	214657.1	0.908	233

注：推定方法は最尤法。適合度指標は、もっとも適合度が高い値を太字にしている。

上の表4は、どのようなモデルがデータとして採択されるのかを確認するために各モデルの適合度を比較したものである。まず全時点において値を共通と仮定する（等値制約した）モデル1の適合度はあまり高くない。それに対し、2009年から2013年にかけて分布の変化の大きかった排外主義と純化主義の等値制約を外したモデル2の適合度は一定の改善を示した。さらに2009年の愛国主義も等値制約を外し、逆に2013年と2017年には全変数に等値制約をかけたモデル3が、結果的に全指標において最も適合度が高かった。全時点の愛国主義と純化主義を等値制約したモデル4、全時点で純化主義のみ等値制約としたモデル5、全く等値制約しないモデル6とも比較したが、モデル3の適合度が最適であった。

以上の結果から以下の分析ではモデル3の結果を前提に分析を進める。この結果は、日本社会におけるナショナリズムの類型について2009年と2013年の間には一定の変化がある一方、2017年と2013年は近似した構造であることを示す。それはちょうど、2009年から2013年への民主党政権から安倍政権への移行、その間に発生した2011年3月11日の東日本大震災や、尖閣・竹島問題による中国・韓国への反感の高まりなどに対応する形になっているとも言えよう。

表5 3時点同時解析モデルにおけるクラスの構成割合と条件付き応答確率

クラス名	親欧米型	排外型	国粹型	リベラル型
構成割合 (2009)	0.33	0.13	0.26	0.28
出生	0.54	0.30	0.81	0.43
国籍	0.88	0.73	0.99	0.81
純化主義 居住	0.67	0.43	0.90	0.56
日本語	0.78	0.60	0.94	0.85
法制度遵守	0.83	0.65	0.91	0.77
自己定義	0.79	0.60	0.92	0.79
先祖	0.42	0.31	0.70	0.31
愛国主義 国旗・国歌を教育の場	0.67	0.46	0.77	0.54
愛国心や国民責務教育	0.63	0.42	0.74	0.50
日本人であることに誇り	0.81	0.58	0.92	0.71
アメリカ人	0.10	0.92	0.88	0.02
中国人	0.83	1.00	1.00	0.09
韓国人	0.59	0.99	0.98	0.01
排外主義 西ヨーロッパ諸国の人々	0.13	0.96	0.97	0.00
東南アジア諸国の人々	0.71	0.99	0.99	0.01
南米諸国の人々	0.68	1.00	0.99	0.02
クラス名	親欧米型	反中・韓型	国粹型	リベラル型
構成割合 (2013)	0.36	0.18	0.23	0.24
構成割合 (2017)	0.29	0.18	0.28	0.24
出生	0.83	0.28	0.76	0.54
国籍	0.99	0.64	0.95	0.81
純化主義 居住	0.85	0.37	0.78	0.62
日本語	0.94	0.49	0.87	0.72
法制度遵守	0.94	0.66	0.87	0.81
自己定義	0.96	0.65	0.91	0.85
先祖	0.75	0.23	0.71	0.44
愛国主義 国旗・国歌を教育の場	0.88	0.63	0.75	0.68
愛国心や国民責務教育	0.69	0.38	0.53	0.41
日本人であることに誇り	0.94	0.69	0.84	0.79
アメリカ人	0.03	0.13	0.88	0.01
中国人	0.97	0.97	1.00	0.15
韓国人	0.87	0.85	1.00	0.01
排外主義 ドイツ人	0.12	0.18	0.98	0.00
フィリピン人	0.53	0.58	1.00	0.01
日系ブラジル人	0.35	0.40	0.95	0.00

注：愛国主義項目は3カテゴリーのうち「賛成」の応答確率を掲載

上項の表5は、2009年データで抽出されたクラスと、2013年・17年に抽出されたクラス（この2時点は等値制約のため条件付き応答確率は同値となるので表は一つにまとめた）の構成割合と条件付き応答確率、またそこから命名したクラス名の一覧である。

まず2009年データについては、最も構成割合が大きい（33%）クラスは、中国人を筆頭に他地域の人々の増加には過半数以上反対するのに対し、アメリカ人や西ヨーロッパ諸国の人々の増加への反対が1割程度と非常に少ないのが最大の特徴である。また純化主義や愛国主義についても、3つ目のクラスに比べれば弱いまでも一定以上の強度を持つ。そこで最大の特徴である「親欧米」の傾向を示す「親欧米型」と名づけた。

続くクラスは、その構成割合は13%と最も小さい。排外主義についてはどの国の人々もほぼ「受入反対」で固まっており、その排外性が最大の特徴である。しかし、純化主義や愛国主義の程度は全クラス中でも最も低い。結果、「排外型」と名づけた。

次のクラスは全項目の応答確率が7割を超え、全クラス中で最もナショナリズム全般が強い。Bonikowskiら（2016）に倣えば「Ardent（熱心な）」となるが、日本語のイメージを優先して「国粋型」と名づけた。26%と4分の1程度の構成割合である。

最後4つ目のクラスは、2つ目や3つ目とは対照的に、どのような外国人に対しても排外的な意見を示していない。純化主義については、国籍や自己定義などリベラル・ナショナリズムで重視される項目は一定以上に賛同しているが、祖先など帰属的・民族的条件への賛同率は低い。一方愛国主義も排外型よりは高い。それらの傾向を総合して「リベラル⁽²⁾型」と名づけた。構成割合は28%と親欧米型に次ぐ比率であった。なお、Bonikowskiら（2016）の結果と対応させれば Creedal クラスに近いと考えられる。

それでは続いて2013年・17年データで抽出されたクラスも見ていこう。まず、最も構成割合が大きい（13年で36%、17年でも29%）のは、2009年の「親欧米型」に近いクラスであった。ただし、2009年データの同じく命名したクラスと比べると、純化主義や愛国主義も全般的に高まり、また韓国に対する排外主義も上昇傾向がうかがえる。

続くクラスは、排外主義については上記欧米型に近い応答確率となっている。しかし、純化主義や愛国主義の回答傾向は2009年の排外型に近似している。そこから、尖閣・竹島問題などを経てその排外性の表出先が中国と韓国に定まったクラスと考え、「反中・韓型」と名づけた。構成割合は両時点でも18%程度である。このように他国と比べて韓国への排外主義が高いことが特徴の類型が抽出された結果は、「親欧米型」の反韓感情上昇と併せて、明戸（2016）や宮城（2016）が論じるような「韓国（コリアン）」を「敵」と見なす言説の増加と呼応するものであろう。また時代状況に呼応させ、誰を「ネーションの敵」と見なすのか、その文節化や認知図式を変化させる人々が一定数いることを示す結果でもある。

次のクラスは全外国人への排外主義が強く、また純化主義・愛国主義についても比較的

強い傾向が示されている。2009年の国粋型に比べると愛国心教育などについての賛同割合が5割程度と若干低いが、他のクラスと比較すると決して低水準ではないことから2009年と同じく「国粋型」と名づけた。構成割合は4分の1程度である。

最後の4つ目のクラスは、クラス3とは対照的にどのような外国人に対しても排外的な意見を示しておらず、一方で祖先など帰属的・民族的条件の純化主義や愛国心教育のような賛否の分かれる愛国主義の項目への賛同率は低い。そのため、2009年と同じく「リベラル型」と名づけた。構成割合は両年とも24%と4分の1程度であった。

③ クラス所属と属性との関連や規定要因

前節で提示したクラス（ナショナリズムの類型）について、そのクラスに所属する人々の属性や規定要因を検討していこう。具体的には、性別や年齢層という基礎属性、学歴や主観的階層など階層的地位、また海外旅行経験の有無との関連を見たのが続く表6である。

表6 クラス所属と属性の関連

	2009					2013					2017				
	親欧 米型	排外 型	国粋 型	リベラ ル型	N	親欧 米型	反中・ 韓型	国粋 型	リベラ ル型	N	親欧 米型	反中・ 韓型	国粋 型	リベラ ル型	N
男性	33%	12%	26%	28%	1760	38%	19%	21%	22%	1952	33%	19%	25%	22%	1803
女性	32%	14%	27%	28%	1835	34%	16%	24%	26%	2172	26%	17%	32%	25%	2044
34歳以下	37%	13%	14%	35%	588	32%	21%	14%	33%	557	24%	20%	18%	38%	513
35-49歳	35%	15%	19%	31%	940	30%	21%	20%	29%	1033	28%	19%	26%	26%	833
50-64歳	32%	13%	26%	29%	1104	35%	19%	23%	23%	1310	29%	21%	26%	24%	1137
65歳以上	28%	11%	42%	19%	956	42%	12%	29%	17%	1224	32%	15%	36%	17%	1351
中学相当	27%	10%	42%	21%	459	39%	11%	33%	16%	474	31%	13%	41%	16%	501
高校	30%	15%	29%	25%	1563	37%	18%	24%	22%	1947	29%	19%	29%	23%	1851
短大・高専	37%	12%	22%	29%	479	33%	21%	18%	28%	562	27%	20%	26%	28%	507
大卒以上	37%	11%	16%	36%	1025	34%	19%	17%	30%	1107	31%	19%	22%	28%	966
上・中の上	38%	10%	21%	32%	807	39%	17%	18%	26%	1104	32%	18%	25%	25%	915
中の下	33%	13%	25%	28%	1681	35%	18%	23%	24%	1931	30%	18%	28%	24%	1840
下の上・下の下	29%	15%	30%	25%	1007	34%	19%	26%	22%	1023	27%	19%	32%	21%	1021
海外旅経有	35%	12%	23%	30%	2484	37%	18%	19%	25%	2847	30%	19%	25%	26%	2575
海外旅経無	27%	14%	34%	24%	1108	32%	16%	30%	22%	1254	27%	17%	35%	21%	1268

注：太字は調整済み残差が+2以上のセル

まず男女差は2013年と2017年において男性で親欧米型が多い傾向が示されたが、そこまですべての属性で大きな差異ではない。一方年齢層については、どの時点でも他世代と比べて34歳以下の年代でリベラル型が多く、65歳以上で国粋型が多かった。それに対して2013年では反中・

韓型が49歳以下で多く、一方親欧米型が65歳以上で多くなるなど時点によって傾向が異なる類型も存在する。また学歴については、中学校卒業（相当）の人々において国粹型が多く、一方大卒以上でリベラル型が多いというコントラストが明確である。さらに主観的階層としては上・中の上の人々で親欧米型が多く、一方で下の上・下の下と位置づける人々の間で国粹型が多い傾向が示された。この傾向は海外旅行経験とも重なり、経験有りの人々で親欧米型が、無い人々で国粹型が多い傾向となっていた。

以上示した関連は1次の相関であり、年齢と学歴など相互の相関が高い変数も少なくない。そこでそれらの影響を相互に統制した分析（リベラル型との対比による多項ロジスティクス回帰分析）を行った（紙面の都合上表は省略）。その結果、まず性別はそれほど大きな係数ではなく、また時点で一貫した傾向がないことから、ナショナリズムの類型の性差はそれほど大きくないと考えられる。一方、年齢と学歴の効果はどの時点でも有意差があり、係数も一定程度あることから、それぞれを統制した上でも年齢があがる、または学歴が低いほど（リベラル型に比べて）国粹型になりやすくなる傾向が示された。さらに（リベラル型と比較して）親欧米型も、どの時点でも年齢が高い人ほどなりやすい傾向が示された。ただし親欧米型に対する学歴の（負の）効果は2009年のみ有意であった。そのことを加味すると他の外国よりも欧米を重視する世界認知は、拙著（田辺 2008b）などでも論じたように世代規定的なものであると想像される。

また主観的階層的地位については、リベラル型との比較としてはどの類型に対しても有意ではなかった。この点是指標の問題もあると考えられるが、ナショナリズムの類型が社会階層のような社会的地位に基づく社会環境より、学歴のような知識伝達の過程に形成される可能性が高いことを示す結果と考えられる。

4 結果と考察

ここまでの分析によって2010年代前後の日本のナショナリズムの類型について以下のことが明らかになった。まず類型の種類としては、欧米への排外主義が低い親欧米型、全ての下位概念が高い国粹型、排外主義が低いリベラル型が抽出された。また2009年時点では愛国主義などは低いが全般的に外国人を排除する排外型が、それに対して反中国・反韓国意識が高まった2013年以降は中国と韓国の排除に特化した反中・韓型が抽出された。そのように社会・政治状況の変化によって認知図式の一部も変化することが示された。

また抽出された類型の構成比率として親欧米型は最も多く、国粹型とリベラル型がそれに続き、排外型や反中・韓型は2割以下の少数派であった。その構成割合の変化はそれほど大きくないことから、安倍政権が長期化していた2017年時点でも日本のナショナリズム

の類型が、特に「親安倍」的なものに収斂していないことも確認された。さらにそれらの担い手の属性としては、高学歴・若年層に多いリベラル型、比較的低学歴・高齢層に多い国粋型という傾向が示された。この属性との関連は、比較的時点間の差異は小さかった。

以上の分析結果から、日本社会のナショナリズムとその類型については、時点を超えた固定性ととも、時代状況の影響を受けて一定の差異が生じることも推察される。そのため、2020年のコロナ禍や安倍首相の退陣などの社会・政治状況の変化がナショナリズムの類型に何らかの変化を与えている可能性もある。そのような日本社会におけるナショナリズムの変化を正確に理解するためには、今後も調査と分析を続ける必要があるだろう。

なお紙面の都合上詳細な結果の記述はできないが、ナショナリズム類型と政治意識・行動の関係としては、親欧米型と国粋型が自民支持、排外型と反中・韓型、それにリベラル型が無党派・無投票になりやすいなど、アメリカなどと同様に日本においても政治行動・意識との間の明確な関連が存在した。ただしそれが「政治的対立」として可視化されにくいのは、自民党とナショナリズムなどの価値観において「対抗馬」となりうる政党が不在である結果とも考えられる。とはいえアメリカなどで「反トランプ」を担う Creedal クラスに呼応するようリベラル型は日本でも一定割合存在する。そのため現状では政治的に不活性な彼ら・彼女らを代表するような政党が登場すれば、異なった政治的展開も可能であろう。もっとも排外型や反中・韓型の人々も政治的に不活性であり、それが彼ら・彼女らを引きつける極右政党不在の結果だとすると、安易な楽観視もできない。

以上のような政治的態度や意識とナショナリズムの類型の関連については、ポスト安倍政権期も含めた調査を行った上での分析を含めて次なる課題としたい。とはいえ本稿では、2009年の民主党政権誕生時から憲政史上最長となった安倍政権期における日本のナショナリズムの類型とその変化を実証的に明らかにすることができた。その知見をもとに今後も、ナショナリズムとその政治的影響力についての考察を深めていきたい。

付記・謝辞

本研究は、JSPS 科研費基盤研究 (B) (課題番号: H16H03702 研究代表者: 田辺俊介) の助成を受けたものである。また研究会メンバーの齋藤僚介氏、永吉希久子氏のお二人から草稿に対する具体的かつ建設的コメントを頂いた。加えてここに謝意を表したい。

注

- (1) 元の 4・5 カテゴリーのまま分析した場合、全項目で中間カテゴリーを選ぶという回答傾向のみで抽出されるクラスが出現してしまうことも統合の理由の一つである。
- (2) 齋藤 (2020) ほど厳密な基準による用語法ではなく、あくまで傾向を示す命名である。

参考文献

- Anderson, Benedict, 1991, *Imagined Communities: Reflections on the Origins and Spread of Nationalism*, 2nd ed., London: Verso. (白石隆・白石さや訳, [1997] 2007, 『定本・想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』書籍工房早川.)
- 明戸隆浩, 2016, 「ナショナリズムと排外主義のあいだ——90年代以降の日本における『保守』言説の転換」『社会学年誌』57: 45-62.
- Bonikowski, Bart & Paul DiMaggio, 2016, "Varieties of American Popular Nationalism," *American Sociological Review*, 81(5): 949-80.
- Brubaker, Roger, 2004, *Ethnicity without Groups*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Fukuyama, Francis, 2018, *Identity: The Demand for Dignity and the Politics of Resentment*, New York: Farrar, Straus and Giroux. (山田文訳, 2019, 『IDENTITY——尊厳の欲求と憤りの政治』朝日新聞出版.)
- 樋口直人, 2014, 『日本型排外主義——在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会.
- 香山リカ, 2015, 『がちナショナリズム——「愛国者」たちの不安の正体』筑摩書房.
- Lamont, Michèle, and Virág Molnár, 2002, "The Study of Boundaries across the Social Sciences," *Annual Review of Sociology*, 28: 167-95.
- 宮城佑輔, 2016, 「日本における排外主義運動とその中国・韓国・北朝鮮観——新旧保守メディアの比較から」『アジア研究』62(2): 18-36.
- 永吉希久子, 2016a, 「国意識の世代間における同質性・異質性」『社会学年誌』57: 23-43.
- 永吉希久子, 2016b, 「グローバル時代におけるナショナリズムの変化」太郎丸博編『後期近代と価値意識の変容——日本人の意識1973-2008』東京大学出版会, 149-75.
- NHK 放送文化研究所編, 2020, 『現代日本人の意識構造 [第九版]』NHK 出版.
- 齋藤僚介, 2020, 「現代日本におけるリベラル・ナショナリズム——潜在クラス分析を用いた実証研究」『ソシオロジ』198: 3-21.
- Smith, Anthony D., 1991, *National Identity*, London: Penguin. (高柳先男訳, 1998, 『ナショナリズムの生命力』晶文社.)
- 田辺俊介, 2008a, 「『日本人』であるとはいかなることか?——ISSP2003調査に見る日本のナショナル・アイデンティティの現在」南田勝也・辻泉編『文化社会学の視座——のめりこむメディア文化とそこにある日常の文化』ミネルヴァ書房, 287-308.
- , 2008b, 「『日本人』の外国好感度とその構造の実証的検討——亜細亜主義・東西冷戦・グローバリゼーション」『社会学評論』59(2): 369-87.
- , 2016, 「ナショナリズムの捉え方——概念図式による整理の試み」『社会学年誌』57: 1-21.
- 田辺俊介編, 2019, 『日本人は右傾化したのか——データ分析で実像を読み解く』勁草書房.
- 塚田穂高編, 2017, 『徹底検証 日本の右傾化』筑摩書房.
- 吉野耕作, 1997, 『文化ナショナリズムの社会学——現代日本のアイデンティティの行方』名古屋大学出版会.